

調査レポート

アジア主要国の景気概況

< 2002年1月号 >

【目次】

アジア諸国の対ドル下落幅グラフ	...	p.1
アジア諸国の株価グラフ	...	p.2
< 各国景気概況 >		
N I E s (韓国、台湾、香港、シンガポール)	...	p.3~6
A S E A N 4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	...	p.7~10
中国	...	p.11
その他諸国 (オーストラリア)	...	p.12

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

三和総合研究所 調査部(東京)

竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール) E-mail: takeshim@srlic.co.jp

堀江 (インドネシア・フィリピン) E-mail: horie@srlic.co.jp

鈴木 (中国・台湾・香港) E-mail: tsuzuki@srlic.co.jp

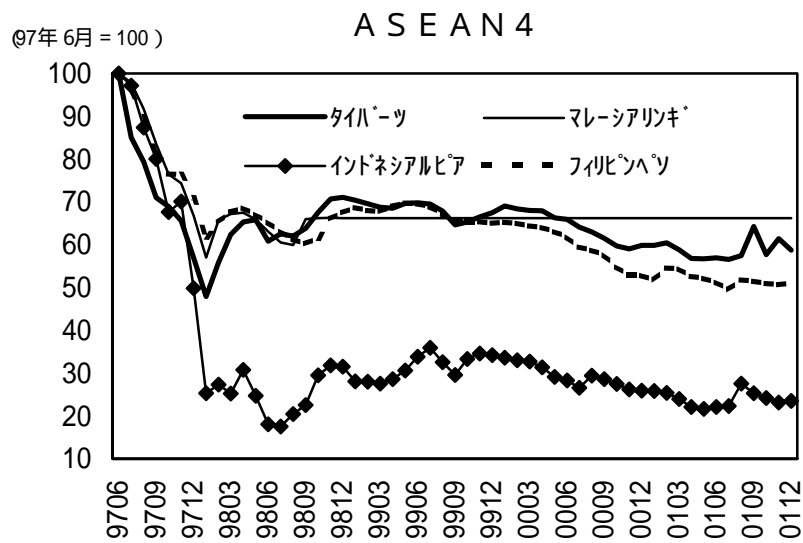
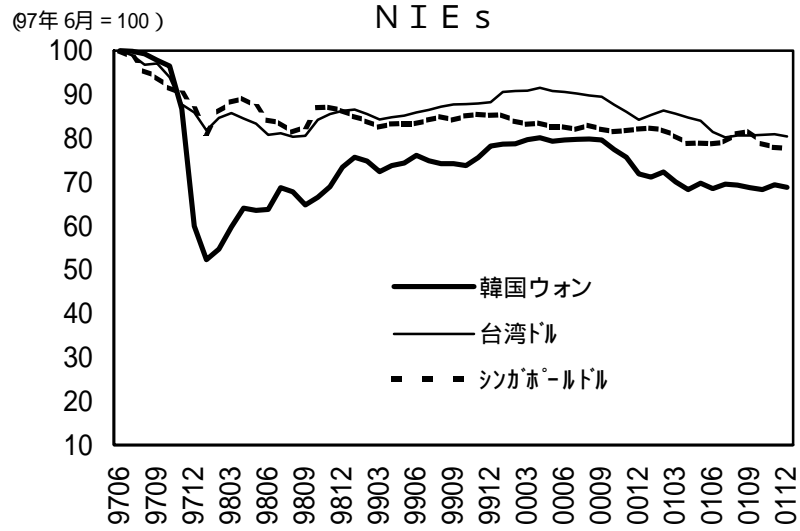
高山 (韓国) E-mail: stakayam@srlic.co.jp

UFJグループ

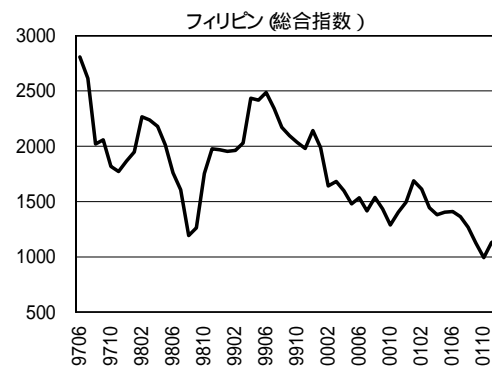
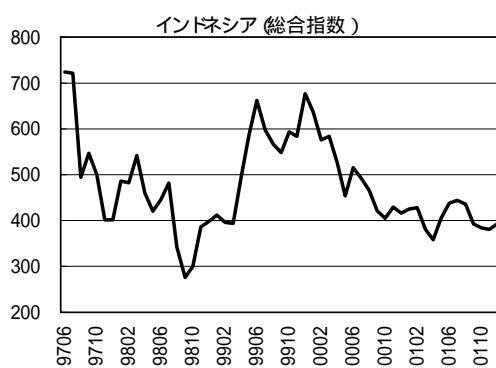
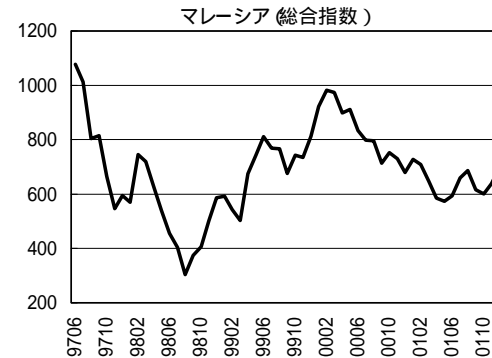
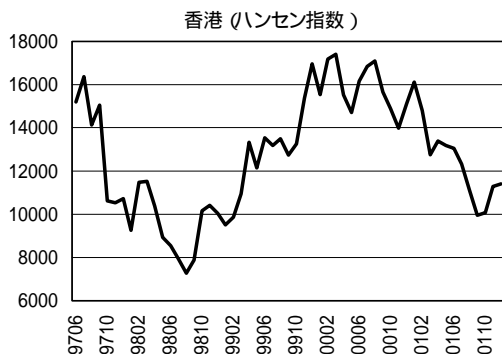
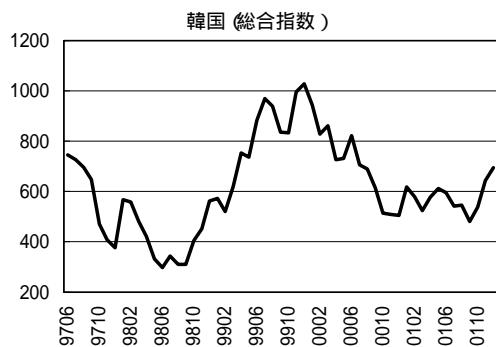
 **三和総合研究所**
SRIC Corporation

アジア通貨の対ドル下落幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >



アジア諸国の株価動向（月末終値）

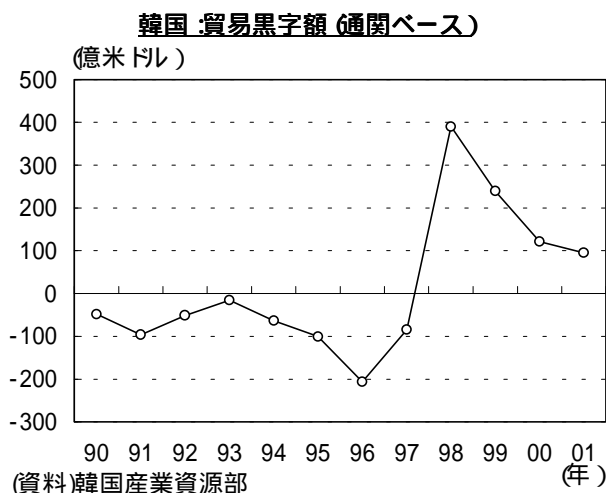


2001年の貿易黒字額は、95億米ドル

2001年の貿易黒字額（通関ベース）は、95億3,700万米ドルとなり、政府目標の100億米ドルを下回った。

通年の輸出額（通関ベース）は、1,506億5,300万米ドルで、前年比 12.5%となった。品目別では、IT需要の後退を受けて半導体が同 45.0%、コンピューターが同 22.9%と大幅に減少した。半導体とコンピューター合算での輸出減少額は、輸出全体の減少額の約70%を占める。

韓国産業資源部は、2002年の輸出増加率目標を前年比7.5%、輸入増加率目標を同 9.8%とし、70～100億米ドルの貿易黒字を目標としている。

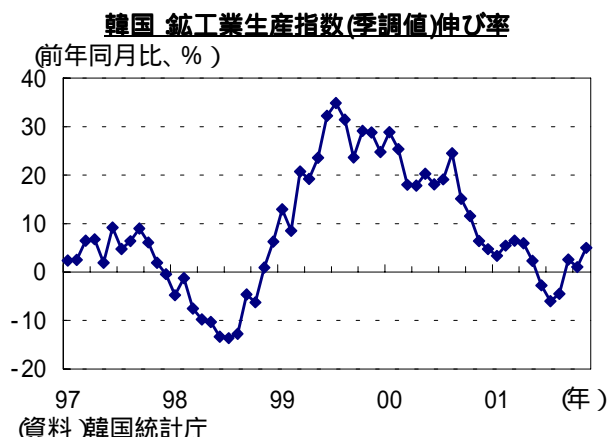


2001年の消費者物価上昇率は、4.3%

2001年の消費者物価上昇率は、4.3%となった。昨年上半期は、干ばつや豪雨等の天候要因によって農産物を中心に消費者物価が上昇したが、下半期については比較的安定した推移となった。

11月の鉱工業生産指数伸び率は4.97%

2001年11月の鉱工業生産指数(季調値)は、前年同月比4.97%増加したが、集計を行っている韓国統計庁では、2000年11月に生産が急減した反動もあるとして、生産の本格的回復については判断を保留している。産業別生産指数では、半導体が同6.4%、自動車と同6.2%の増加となった。コンピューター生産は、同 1.0%とマイナスではあるが、8月(同 40.8%)以降はマイナス幅が縮小してきている。



	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質 GDP	10.9	8.8		3.7	2.7	1.8					
民間消費支出	11.0	7.1		0.9	2.9	3.4					
固定資本形成	3.7	11.0		3.7	4.7	2.9					
設備	36.6	34.3		7.9	10.8	15.4					
鉱工業生産	23.1	17.7		5.1	1.7	1.7		5.1	1.3	4.9	
消費者物価	0.8	2.3	4.3	4.3	5.3	4.3	3.4	3.2	3.6	3.4	3.2
小売売上高	9.9	11.0		3.7	2.2	3.8		5.3	3.0	6.3	
貿易収支 (億ドル)	239.3	117.9	95.4	20.4	38.8	15.0	21.5	7.5	5.7	8.6	7.1
輸出伸び率	8.6	19.9	12.5	2.1	11.6	19.7	19.2	17.7	20.7	17.1	19.6
輸入伸び率	28.4	34.0	12.1	2.0	13.3	15.5	17.0	11.9	18.3	18.4	14.1
経常収支 (億ドル)	244.8	110.4		30.7	36.8	9.5		7.1	2.5	7.0	
マネーサプライ(M2)	27.4	25.4		17.9	14.5	16.2		16.5	13.1	13.2	
外貨準備高 (億ドル)	740.5	961.9	1028.2	944.4	942.6	1000.8	1028.2	1000.8	1004.7	1016.5	1028.2
株価指数 (総合)	1028	505	694	523	595	480	694	480	538	644	694
為替レート(円/100ドル)	1189.4	1130.8	1291.0	1271.2	1306.0	1293.9	1292.9	1293.7	1302.6	1284.0	1292.1
為替レート(円/100ウォン)	9.6	9.5	9.4	9.3	9.4	9.3	9.7	9.1	9.4	9.8	10.0
CDレート(3カ月物)	7.34	6.87	4.86	5.70	5.57	4.41	4.86	4.41	4.38	4.76	4.86

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは末値。為替レートは期中平均。

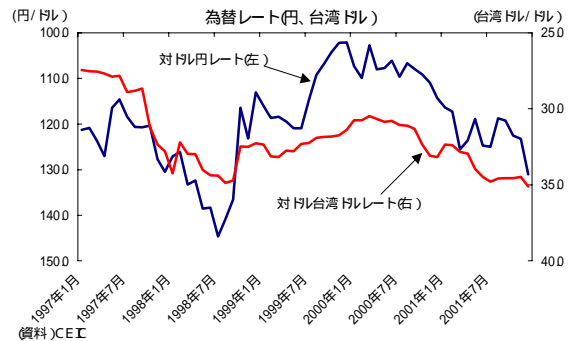
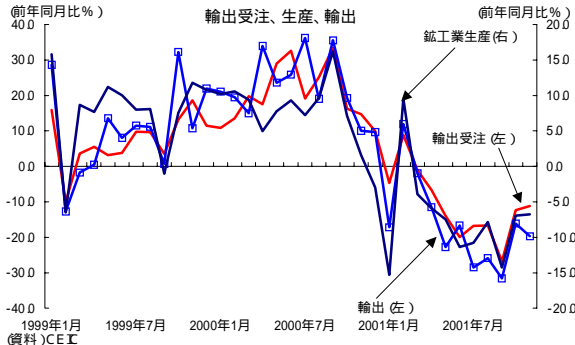
生産に下げ止まりの兆し

生産に下げ止まりの兆しが表れてきた。11月の工業生産指数は前年同月比 6.8%と2か月連続でマイナス幅が縮小した。企業の収益環境が依然として厳しいため、機械や精密機械など設備投資関連では落ち込みが続いた一方、輸出受注の改善によりノートブックパソコンや携帯電話など電子機器が持ち直し、全体の改善に寄与した。輸出受注は米国や欧州からのものを中心に同 11.1%と、2001年央以降改善基調にあり、生産の改善も継続する可能性が高い。しかし、最有力輸出先である米国の本格的な景気回復は2002年半ば以降とみられることから、IT製品の不需要期である2002年1~3月期に改善への動きが足踏みする可能性も残っている。輸出は同 19.7%と、10月に比べて3.6%ポイント低下したが、2001年央を底に改善基調が続いている。

11月の失業率は5.28%(10月5.33%)と、15カ月ぶりに前月を下回った。廃業・業務縮小による失業者数が引き続き増加したが、労働市場からの退出も増加したため。

台湾ドル最安値水準へ下落

12月後半、対ドルでの円安急進につれて台湾ドルが下落を始めた。月末には98年9月のアジア通貨危機時の最安値を更新し、1ドル=35台湾ドル台をつけた。12月27日、中央銀行は3か月に1度の理監事会で0.125%の利下げ(昨年末以来12回目)の利下げを決定した。中央銀行は、これまで株価回復に伴う台湾へのマネー還流により台湾ドル高を警戒していたが、円相場が下落基調に転じてからは実勢に任せる姿勢に転換したようである。しばらくは円相場下落につれた軟調な相場が続く模様である。



	98年	99年	2000年	01/4Q	01/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質GDP	4.6	5.4	5.9	3.8	0.9	2.4	4.2				
民間消費	6.5	5.4	5.5	2.5	1.9	1.0	0.7				
総固定資本形成	8.0	1.8	7.7	2.5	8.1	10.2	27.3				
うち民間企業	11.8	0.7	13.7	1.3	7.6	13.7	36.8				
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	1.8	4.0	8.3	11.0	7.9	14.3	6.9	0.8
消費者物価	1.7	0.2	1.3	1.6	0.6	0.0	0.0	0.4	0.5	1.0	1.1
貿易収支(億ドル)	59.2	109.0	87.3	37.4	33.2	32.3	33.8	17.6	11.0	17.3	22.4
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	13.0	3.6	17.1	28.6	25.9	31.5	16.1	19.7
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	9.3	10.2	22.9	34.1	36.5	34.1	21.2	33.5
経常収支(億ドル)	34.4	83.8	89.0	39.7	40.6	36.8	44.8				
マネーサプライ(M2)	8.6	8.3	6.5	6.5	5.3	6.6	6.5	6.5	6.5	5.7	
外貨準備高(億ドル)	903.4	1062.0	1067.0	1067.0	1106.4	1116.5	1106.4	1131.4	1152.0	1162.2	1211.7
株価指数(加権指数)	6418.4	8448.0	4739.0	4739.0	5797.9	4883.4	3636.9	4459.8	3636.9	3903.5	4441.1
短期金利(オーバーナイト)	6.5	4.8	4.7	4.7	4.5	4.1	3.5	3.5	3.2	2.7	2.5
為替レート(NTドル/ドル)	33.5	32.3	31.2	32.4	32.5	33.5	34.7	34.6	34.6	34.6	34.5
為替レート(円/NTドル)	3.91	3.52	3.46	3.41	3.66	3.66	3.51	3.51	3.43	3.52	3.55

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

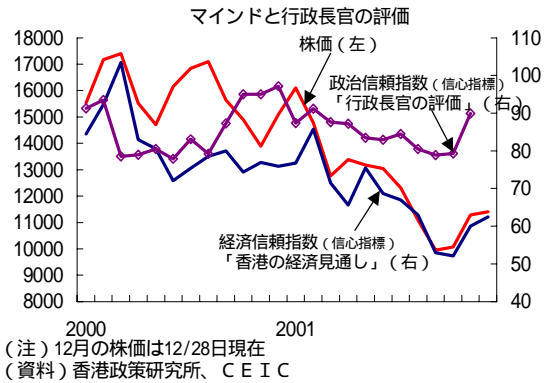
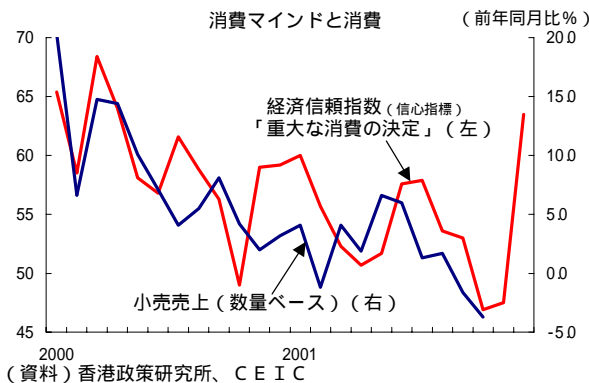
消費マインドが大幅改善

雇用・所得環境の悪化と米国テロ事件の影響で減退が続いていた個人消費に明るい材料が出てきた。香港政策研究所の12月の経済信頼感指数(信心指標)をみると、小売売上と相関の高い「重大な消費の決定」が63.5と大幅に回復して、2000年4月以来の水準に戻した。また、香港飲食業協会はクリスマスの来客者数が前年を10%上回ったことを報告した。クリスマスの好調については、クリスマスを広東省・深センや海外で過ごす人が前年より7.8%減少したことや小売店の大幅な値引きが要因として挙げられるが、株価が11000台を回復したことや、不動産取引に持ち直し期待が出てきたことも寄与したとみられる。大手デベロッパーは、2001年の建物売買件数が3年ぶりに増加すると見込んでおり、年末

の分譲が順調だったことから自信を深めつつある。

董行政長官再出馬表明

12月13日、董行政長官は3月に行われる行政長官選挙への出馬を表明。対抗馬がいなかったため自動再選される模様である。パプティスト大学の調査では、再選支持は2000年末の24%から16%に低下した。他方、香港政策研究所の調査では、足元評価が大幅に改善した。経済はマイナス成長に陥っているが、株価回復など米国テロ事件の影響が薄れつつあり、先行き悲観ムードが緩和しているためだ。香港政府は、財政政策には消極的だが、広東省との往来拡大や年金負担の軽減などを打ち出しており、これらも行政長官の評価の改善に結びついているとみられる。



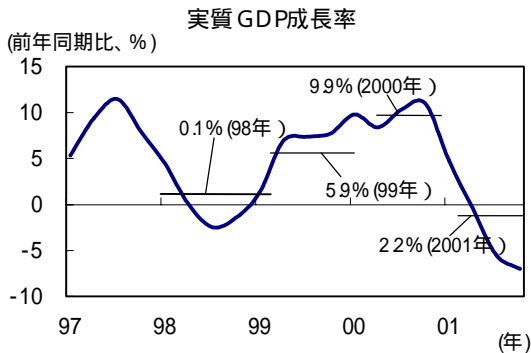
	98年	99年	2000年	00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質 GDP	5.3	3.0	10.5	7.0	2.2	0.8	0.3				
民間消費	7.4	0.7	5.5	2.6	3.0	3.6	1.3				
総固定資本形成	7.6	17.5	9.8	13.1	11.5	1.3	3.7				
機械設備投資	8.2	19.4	25.8	23.4	22.6	0.3	9.4				
建設投資	5.6	11.0	7.7	2.3	1.2	0.1	6.8				
鉱工業生産	8.6	6.3	0.5	0.2	0.2	0.1					
消費者物価(総合)	2.8	4.0	3.7	2.5	1.9	1.3	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4
小売売上高(数量)	16.7	1.5	12.6	2.5	1.7	4.9	0.5	1.7	1.6	3.7	
貿易収支(億ドル)	105.8	55.8	109.7	26.0	37.0	37.4	23.6	3.6	10.0	2.4	4.1
輸出伸び率	7.5	0.0	16.1	11.9	4.4	4.8	7.2	9.1	11.0	14.0	11.4
うち再輸出	6.9	1.6	17.6	14.0	6.2	4.0	5.8	7.7	9.6	13.5	10.3
輸入伸び率	11.5	2.7	18.6	13.8	13.8	3.4	6.6	9.3	9.0	14.9	11.5
経常収支(億ドル)	29.0	114.7	88.4	22.1	14.8	10.2	41.1				
マネーサプライ(M2)	11.8	8.1	8.8	8.8	5.5	3.9	1.8	2.3	1.8	1.1	
外貨準備高(億ドル)	896	963	1,075	1075	1146	1141	1134	1137	1134	1131	1123
株価指数(ハンセン)	10,049	16,962	15,096	15,096	12,761	13,043	9,951	11,090	9,951	10,074	11,279
短期金利(イタハ 3M)	8.09	5.84	6.12	5.95	5.08	4.03	3.28	3.36	2.84	2.12	
為替レート(HKドル/ドル)	7.744	7.758	7.792	7.798	7.798	7.798	7.799	7.800	7.799	7.800	7.800
為替レート(円/HKドル)	16.89	14.66	13.86	14.19	15.40	15.73	15.58	15.56	15.21	15.57	15.69

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
 円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。
 小売売上高は2001年5月より新基準。

2001年はマイナス成長

1月2日に通産省が発表した10-12月期の実質GDP成長率(速報値)は、前年同期比7.0%と3四半期連続でマイナス成長となった(前期比年率では4.3%となり4四半期ぶりにプラスに転じた)。

製造産業(製造業・建設業等)、サービス産業(金融・運輸通信等)ともに前年比マイナスが続いており、景気低迷が広範囲に広がっている。中でも、主力の電子産業の低迷が主因。この結果、2001年通年の成長率は2.2%となり、当初の見通し(3.0%)を上回ったものの、1965年の建国以来、最も深刻な景気低迷を記録した。



(資料)通産省

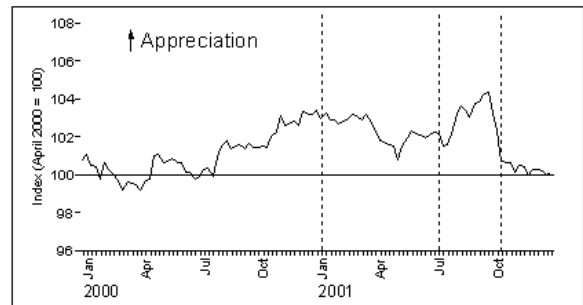
政府は2002年の成長率について、引き続き2.0~2.0%の見通しを変更していない。外部環境が依然不透明なことから、2年連続のマイナス成長を視野に入れた慎重な見方を保っている。

為替は中立政策を維持

1月2日に金融管理庁(MAS)は金融政策を発表した。その中で政策誘導目標である名目実効為替レート(NEER)について、「中立」維持を確認した。

MASは、2001年7月、金融政策を「引き締め」(=緩やかな通貨高)から「中立」へ変更した。これは景気減速に対応したものの。その後、10月にはNEERのバンド幅を拡大し、通貨安を容認した。しかし、今回の金融政策では再びバンド幅を縮小し、現状の為替水準を維持する考えを示した。

名目実効為替レート(NEER)



(資料) MAS(<http://www.mas.gov.sg/>)

MASは2002年の消費者物価の見通しについて、マイナスになると予想している。これは、世界経済減速に伴い国際商品市況が低迷していること、国内では過剰設備を抱えていること、雇用環境の悪化を受け、賃金上昇率がゼロまたは減少することが見込まれ消費が低迷すること、などが背景にある。

	98年	99年	2000年	00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	4Q	8月	9月	10月	11月
実質GDP	0.1	5.9	9.9	11.0	4.8	0.4	5.5	P 7.0				
民間消費	2.9	5.3	9.4	8.2	7.2	2.8	1.9					
総固定資本形成	6.4	3.9	5.9	5.5	7.9	0.3	10.9					
鉱工業生産	0.3	13.9	15.3	18.9	2.7	8.9	19.1		21.2	21.9	20.6	13.6
消費者物価	0.3	0.4	1.3	2.0	1.7	1.7	0.8		0.7	0.5	0.2	0.2
小売売上指数(実質)	6.0	16.2	25.3	22.0	22.1	8.9	1.8		12.0	5.1	6.9	
失業率(季調)	4.4	2.9	2.8	2.8	2.4	2.6	3.8					
貿易収支(億ドル)	83.8	36.1	32.5	12.5	14.1	17.2	7.0		2.3	4.4	4.8	8.1
輸出伸び率	12.2	4.4	21.2	18.6	7.3	7.4	20.7		21.4	22.6	19.9	21.5
輸入伸び率	23.3	9.4	21.3	17.2	5.8	12.4	20.4		19.3	25.2	18.3	24.9
経常収支(億ドル)	203.3	217.6	217.9	53.9	56.7	56.5	53.6					
マネーサプライ(M2)	9.7	8.5	2.1	2.1	2.2	2.0	5.0		2.0	5.0	5.7	7.4
外貨準備高(億ドル)	758	772	804	804	777	747	755		762	755	761	768
株価指数(ストリート)	1,393	2,480	1,927	1,927	1,674	1,727	1,320		1,619	1,320	1,368	1,479
為替レート(S\$/S)	1.674	1.695	1.724	1.745	1.750	1.800	1.778		1.762	1.748	1.810	1.831
為替レート(円/\$)	78.2	66.5	62.7	63.8	67.5	68.2	68.2		68.4	67.9	67.0	66.9
短期金利(3M)*	1.75	2.63	2.81	2.81	2.38	2.25	2.60		2.25	1.81	0.88	1.13

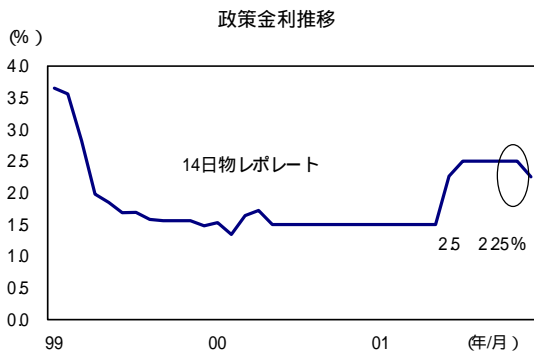
(注) 前年<同期>比%、輸出伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インバソルト 未値。Pは速報値。

金融緩和へ転換～25bpの利下げ実施

中銀は12月25日に政策金利（14日物レポレート）を2.5%から2.25%へ25bp引き下げた。昨年6月、景気が減速する中、中銀は100bpの利上げを実施した。これは本格的な利上げへの政策転換ではなく、超低金利政策の修正であった。

当時中銀は、超低金利がもたらす弊害として、内外金利格差拡大 資本流出 パーツ安、パーツ安 輸入物価上昇 国内物価上昇、低金利 利子所得の減少 消費低迷、の3つを挙げていた。



(資料) タイ中銀

米テロ事件発生後、世界各国が金融緩和姿勢に転じる中、タイでも利下げ観測が高まっていたが、10月29日に開催された金融政策委員会（MPC）で利下げは見送られた。

今回、中銀が利下げに踏み切った背景には、パーツが1ドル=44バーツ前後で安定的に推移していること、外貨準備高が高水準にあること、物価が下落傾向にあり、実質金利が一段と上昇する懸念があること、米テロ事件後、予想以上に外部環境が悪化していること、などがある。

2001年10月よりタイ資産管理公社（TAMC）による不良債権買取が開始されたものの、貸出やマネーサプライは低迷しており、金融面からのサポートが不可欠な状況が続いている。中銀は2002年の成長率見通しを1-3%と慎重にみており、一段の利下げを視野に入れていると考えられる。

低迷する海外からの直接投資

海外からの直接投資が低迷している。2001年1-11月期の直接投資額（認可ベース）は、406億バーツ（約1,100億円） 前年同期比15.0%と2ケタ減となった。

直接投資の先行指標となる申請ベースは同31.3%と一段と悪化しており、投資が先細りすることを示唆している。

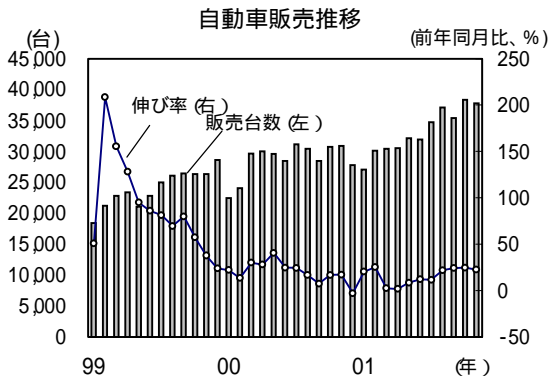
投資低迷の要因は、投資額全体の約半分を占める日本からの投資が同23.9%と大幅に落ち込んでいるためである。ただし、日本からの投資件数は250件と高水準を維持している。

	98年	99年	2000年	00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質GDP	10.8	4.2	4.4	3.2	1.8	1.9	1.5				
民間消費	11.5	4.0	4.3	3.7	3.3	3.6	2.8				
総固定資本形成	45.1	4.0	5.4	0.2	5.8	5.0	0.5				
製造業生産	10.0	12.5	3.1	0.4	1.2	1.4	0.8	2.1	1.7	1.3	0.1
消費者物価	8.1	0.3	1.6	1.6	1.4	2.5	1.6	1.4	1.4	1.4	1.0
総合消費指数	5.9	1.6	3.4	2.5	2.3	2.8	3.2	2.5	3.8	3.8	3.0
失業率（季調前）	4.5	3.3	3.6	3.6	4.2	4.2	2.1				
貿易収支（億ドル）	121.1	85.7	76.9	16.0	0.4	11.5	9.2	6.5	4.4	3.9	3.1
輸出伸び率	6.8	7.3	19.5	14.4	0.8	0.4	10.6	8.5	10.0	14.0	13.0
輸入伸び率	33.0	17.7	24.6	20.0	19.8	0.9	5.1	11.9	6.2	15.6	10.0
経常収支（億ドル）	142.9	124.7	92.1	21.7	13.8	10.2	16.9	10.4	3.2	5.3	5.4
マネーサプライ（M2）	9.6	2.1	3.7	3.7	6.0	6.7	5.3	5.4	5.3	3.8	4.6
商銀貸出残高	9.7	4.1	10.0	10.0	9.2	5.5	2.6	4.9	2.6	5.2	5.8
不良債権比率（3M基準）	45.0	38.9	17.9	17.9	17.6	13.1	12.9	12.6	12.9	12.1	11.9
外貨準備高（億ドル）	295	348	327	327	323	316	326	326	326	331	332
株価指数（SET）	356	482	269	269	292	323	277	336	277	275	303
為替レート（バーツ/\$）	41.3	37.8	40.2	43.3	43.2	45.4	44.9	44.9	44.3	44.7	44.4
為替レート（円/バーツ）	3.2	3.0	2.7	2.5	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8
短期金利（3M）*	7.75	5.00	5.00	5.00	2.63	3.75	3.00	3.25	3.00	3.00	3.00

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利株価は未値。為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。

好調な自動車販売

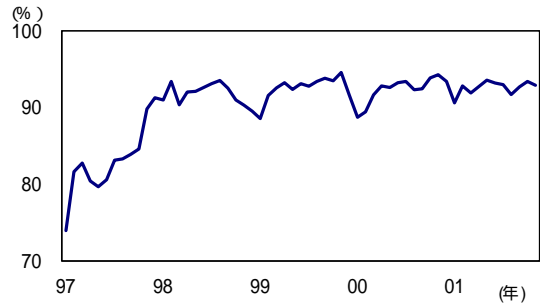
自動車販売が好調である。11月の自動車販売台数は約3万8千台、前年同月比22.4%増となった。1-11月期では前年同期比15.7%増と堅調に推移している。また、販売水準はピーク時の約9割近くまで回復している。販売が好調な要因として、低金利によりローン条件が好転したこと（10月よりプロトンが公務員向けに低金利ローン実施）や新型車の導入効果（国民車のプロトン、ペロデュアがそれぞれ新型車を発表）などが挙げられる。



(資料)CEIC

一方、乗用車に占める国民車の割合は、足元で9割を超えており、通貨危機前とは市場の中身が変化している。これは、国民車が新型車を投入し車種を拡大したこと、消費者の低価格志向が定着したことが背景にある。

乗用車販売に占める国民車シェア

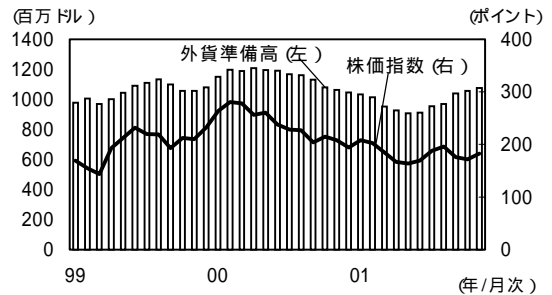


(資料)CEIC

固定相場制は維持

アルゼンチンの金融危機を受け、固定相場制の見直し観測が生じているが、中銀は現行の為替相場制度の見直しを否定している。切り下げは対外信用の失墜につながるリスクがあり、また変動相場制への移行は通貨アタックを招く危険性がある。従って、現段階で為替相場制度の見直しは考えにくい。

外貨準備高と株価



(資料)マレーシア中銀、CEIC

	98年	99年	2000年	00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質GDP	7.4	6.1	8.3	6.3	3.1	0.5	1.3				
民間消費	10.2	3.3	12.2	9.9	4.1	1.6	2.1				
総固定資本形成	43.0	5.9	24.1	11.3	9.1	0.2	9.3				
鉱工業生産	7.2	9.1	19.1	15.4	4.1	5.1	6.9	5.5	9.3	8.4	4.4
消費者物価	5.3	2.7	1.6	1.7	1.5	1.6	1.4	1.3	1.4	0.9	1.5
製造業売上高	3.6	16.5	29.8	21.5	8.4	4.9	14.6	14.8	17.8	12.9	
失業率	3.4	3.0	3.0	3.0	4.0	3.7					
貿易収支 (億ドル)	150.8	189.5	160.3	45.0	36.2	33.2	40.5	15.5	13.9	11.5	10.3
輸出伸び率	4.4	15.4	16.3	5.8	2.0	8.7	18.9	18.1	21.1	12.7	13.4
輸入伸び率	23.8	12.5	25.6	11.9	6.5	10.5	22.8	24.9	22.5	10.5	8.6
経常収支 (億ドル)	95.3	126.1	84.0	20.0	18.5	17.8					
マネーサプライ (M2)	1.5	13.7	5.2	5.2	3.6	3.0	5.1	3.9	5.1	2.9	3.9
貸出残高	1.8	4.8	5.3	5.3	5.6	6.1	5.9	5.8	5.9	5.5	5.1
不良債権比率 (3M基準)	13.4	11.1	9.6	9.6	10.6	11.4	11.7	11.5	11.7	11.9	11.4
外貨準備高 (億ドル)	262	309	299	299	272	260	297	277	297	302	307
株価指数 (総合)	586	812	680	680	648	593	615	687	615	600	638
為替レート (リンギ/\$)	3.94	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート (円/リンギ)	33.3	29.7	28.5	29.4	31.3	32.3	32.0	31.6	31.3	32.1	32.2
短期金利 (3M)*	6.46	3.18	3.25	3.25	3.00	3.00	3.28	3.28	3.28	2.85	2.85

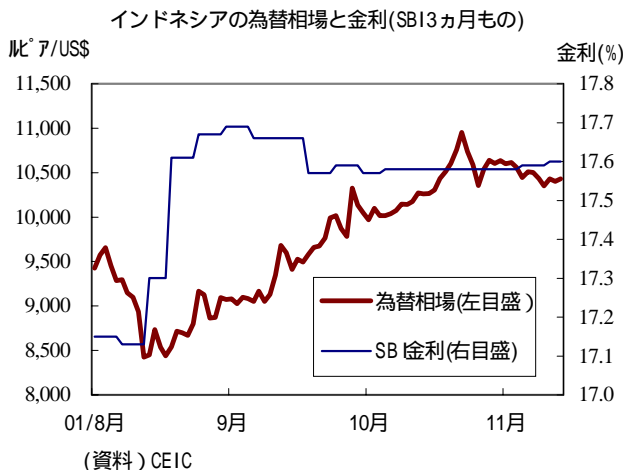
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は未値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

輸出の落込みに一服感

10月の輸出は、前年同月比 19.7%となった。依然として、前年同月比2ケタ台のマイナス伸び率が続いているものの、9月よりも下落幅が縮小しており、輸出の落込みに一服感が出てきた。

軟調な為替相場と高金利が続く

インドネシアの対外債務返済に対する懸念からルピアの為替相場は1USD¹ = 10,000ルピア台で軟調に推移しており、当局は、通貨防衛のための高金利を続けざるを得なくなっている。大幅な為替安と高金利は、企業経営を圧迫しており、民間企業活動の低迷が続いている。



高金利の影響は、住宅販売にも及んでいる。2001年の新築住宅販売戸数は9万

9,500戸と、2000年の13万4,500戸から減少する見通し。その背景として、商業銀行による住宅ローンの金利が、2000年の17~18%から2001年は18.5~19.5%に上昇した点が指摘されている。

ルピア安と高金利は、政府の財政にも影響を与えている。ルピアの対USDレートとSBI(中銀債)金利が、修正予算(2001年6月成立)の想定を超えた高水準で推移しているため、2001年度の政府支出は、修正予算と比べて、国内債務の金利負担が24%、対外債務の金利負担が27%増加する見通しとなっている。

ルピア安を受けて、消費者物価指数上昇率は高止まり傾向が続いている。11月の消費者物価指数上昇率は前年同月比12.9%となり、2001年3月から9ヵ月連続で2ケタ台のインフレ率となった。

IMFと第4次覚書締結

インドネシア政府は12月13日、国際通貨基金(IMF)と拡大信用ファシリティ(EFF)融資契約の第4次覚書を締結した。今回の覚書では、今までの覚書でメインテーマとなっていた民営化や銀行再編(BPPN)の管理資産売却などの事項に加えて、今回は新たに、自由貿易政策の促進等の条件が盛り込まれた。今回の締結に伴い、IMFは2002年1月にも約3億6,000万USドルの融資を供与する予定。

	98年	99年	2000年	00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質GDP	13.0	0.8	4.8	5.2	4.0	3.5	3.5				
民間消費支出	6.3	3.7	3.6	4.7	4.8	4.8	7.1				
総固定資本形成	33.0	19.4	17.9	15.8	12.9	7.1	4.3				
消費者物価(注)	* 58.4	* 20.5	* 3.7	** 8.8	** 9.3	** 11.1	** 12.7	** 12.2	** 13.0	** 12.5	** 12.9
貿易収支(億ドル)	215.1	246.6	284.7	56.4	56.5	59.5	73.2	27.2	21.8	24.6	
輸出伸び率	8.6	0.4	27.4	17.2	4.7	5.1	14.4	7.8	25.2	19.7	
(うち除く石油・ガス)	1.8	5.3	22.9	15.7	1.8	7.2	12.8	3.1	24.2	14.9	
輸入伸び率	34.4	12.2	39.8	66.5	37.4	18.6	25.2	25.4	37.9	42.5	
経常収支(億ドル)	41.0	57.8	78.3								
マネーサプライ(M2)	62.3	11.9	15.6	15.6	16.8	16.4	14.8	12.9	14.1	14.3	
外貨準備高(億ドル)	237.6	270.5	293.9	293.9	286.7	286.4	289.6	285.6	289.6	286.0	284.8
株価指数(総合)	398	677	416	416	381	438	392	436	392	384	380
為替レート(ルピア/ドル)	10014	7847	8403	9507	9895	11391	9355	8865	9675	10435	10430
為替レート(円/100ルピア)	1.31	1.45	1.28	1.16	1.19	1.08	1.30	1.37	1.23	1.16	1.17
中銀債金利(3ヵ月)	37.97	12.64	14.31	14.31	14.94	16.28	17.56	17.03	17.56	17.61	17.62

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(クロスベース)、株価指数、中銀債金利は末値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年-94年)。

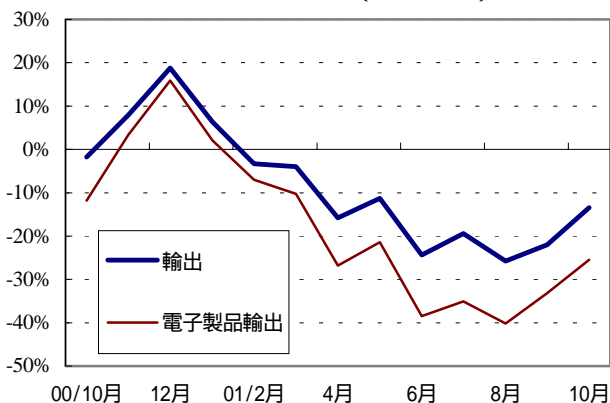
**印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

輸出に下げ止まりの兆候

10月の輸出は前年同期比 13.5%となった。半導体製品の輸出額は前年同月比 17.7%、輸出総額の半分以上を占める電子部品全体では同 26.0%と大幅に減少した。国・地域別では、米国と日本向けの輸出額は、それぞれ前年同月比 20%を超える減少幅となった。

エレクトロニクス等のIT関連分野は低調に推移しており、米国経済の低迷もあってフィリピンの輸出は不振が続いている。しかし、10月の輸出の前年同月比下落幅は、今年5月以降で最も小さく、8、9月よりも明らかに縮小している。このため、輸出の落込みが底を打ったのではないかとの観測も出始めている。

フィリピンの輸出伸び率（前年同月比）



(資料) CEIC

インフレ率が低下

11月の消費者物価指数上昇率は前年同月比 4.4%となり、前月の5.4%から大幅に下落した。上昇率が4%台となったのは、2000年10月の4.9%以来13ヵ月ぶり。政府が予測していた4.5%をわずかに下回った。

中央銀行が利下げ

フィリピン中央銀行は12月6日、翌日物RRP金利を0.25%引き下げることを選んだ。中銀はまた、商業銀行の預金準備率を2%下げ、18%とすることも決定。さらなる金融緩和に踏み込み、国内経済の成長を支える姿勢を明確に打ち出した。

中銀はかねてから金融緩和に踏み切る方針を示唆しており、11月のインフレ率が4.4%と低い水準に収まったことから、利下げを実施したものと見られる。

景況感は改善へ

フィリピンの英字紙『ビジネスワールド』が12月上旬にまとめた調査によると、今後の景気や投資の動向を反映する「将来期待指数」が11月より2.9ポイント改善して87.7ポイントとなった。

同調査によると、「今後6ヵ月で経済は改善する」と回答した割合が前回比で8.6ポイント上昇。株式市場やペソ相場に対する見方も好転しつつある。

	98年	99年	2000年	00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質GDP	0.6	3.4	4.0	3.8	3.2	3.2	2.9				
民間消費支出	3.4	2.6	3.5	3.9	3.5	3.0	3.3				
固定資本形成	11.2	2.3	0.0	1.6	0.5	2.0	1.4				
実質GNP	0.4	3.7	4.5	5.2	3.3	4.2	3.7				
鉱工業生産(数量)	11.6	3.6	14.3	23.6	7.0	5.5	0.5	7.0	1.3		
消費者物価	9.7	6.7	4.3	5.9	6.8	6.7	6.4	6.3	6.1	5.4	4.4
貿易収支(億ドル)	1.6	43.1	66.9	24.5	12.9	5.6	2.0	0.4	2.3		
輸出伸び率	16.9	18.8	8.7	7.8	0.5	17.7	22.5	25.8	22.0	13.5	
輸入伸び率	17.5	3.6	2.2	1.9	7.7	7.0	6.6	2.2	15.9		
経常収支(億ドル)	12.9	76.5	93.5	29.8	12.2	13.4					
マネーサプライ(M2)	8.0	19.3	4.8	4.8	10.9	13.4	10.7	11.4	10.7	10.2	
外貨準備高(億ドル)	106.8	150.2	150.2	150.2	146.7	145.6	145.5	142.4	145.5	144.0	148.1
株価指数(総合)	1969	2143	1495	1495	1446	1410	1127	1265	1127	993	1128
為替レート(ソ/ドル)	40.9	39.1	44.2	49.3	49.2	50.7	52.2	52.0	51.2	51.7	52.0
為替レート(円/ペソ)	3.20	2.91	2.44	2.23	2.40	2.42	2.35	2.39	2.32	2.33	2.35
大蔵省証券金利(3ヵ月)	13.43	8.90	12.94	12.94	9.06	8.73	9.58	9.58	9.58	9.81	9.30

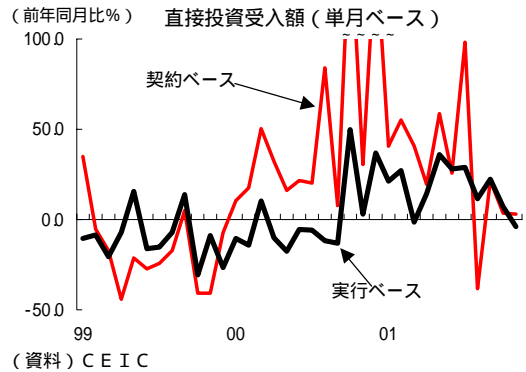
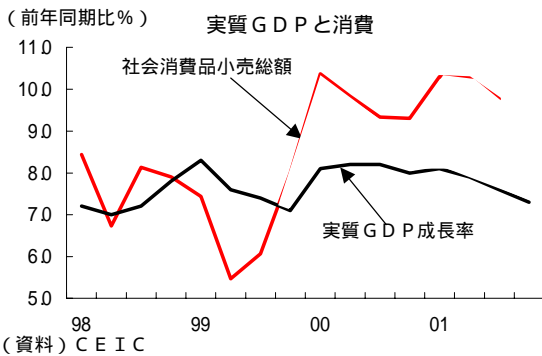
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は未値。為替レートは期中平均。

2001年の実質GDPは7.3%成長

12月30日、国家統計局は2001年の実質GDP成長率を、当初目標の7%を上回る7.3%と発表した。輸出に続き、固定資産投資が鈍化してきたものの、消費が堅調を続けた。足元は、景気の勢いの陰りを示す指標が目立っている。11月の輸出は前年同期比8.4%増と増勢を回復したが、輸入は同 3.7%と2か月連続の減少となった。生産も同7.9%と鈍化傾向を続けており、11月の輸出の回復は一時的なものと判断される。他方、消費は賃金の上昇を背景に同10.1%増と堅調に推移した。1月3日、国家経済貿易委員会貿易市場局は通年でも10%増に達すると発表した。ただし、WTO加盟による競争激化により失業率が高まるとの不安は根強く、労働社会保障部は2002年に都市の失業率が7%に達する可能性があるとして発表。800万人の雇用創出を訴えている。

直接投資実行額が減少

2002年の実質GDP成長率は、2001年を下回ると予想されるが、これは輸出と投資の中心役である直接投資の息切れからも見て取れる。11月の実行額は単月ベースで前年同月比 4.0%と、2000年9月以来の落ち込みとなった。主要地域別には、内販向けの投資が多い上海市周辺で比較的堅調を保っているものの、輸出向け中心の広東省で減退が目立っている。2001年の中国の輸出の堅調さは、価格競争力もさることながら、先進国や台湾の生産の中国シフトにより新規の輸出が増えたことが背景にある。中国当局などによると、WTO加盟達成にもかかわらず、2002年の直接投資実行額は1けた増から横ばいにとどまると予想されている。年後半には米国景気が持ち直してくると予想されるが、中国シフトの一巡と相俟って輸出はやや厳しい状況が予想されている。



	98年	99年	2000年	00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	8.0	8.1	7.9	7.6				
鉱工業生産(付加価値ベース)	8.9	8.5	11.4	10.8	11.2	10.6	8.6	8.1	9.5	8.8	7.9
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.9	0.7	1.6	0.8	1.0	0.1	0.2	0.3
固定資産投資	19.5	6.3	9.7	9.7	15.1	17.9	18.2	18.9	18.2	17.4	16.3
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	9.3	10.3	10.3	9.8	9.6	9.9	10.5	10.1
貿易収支(億ドル)	435.6	292.3	241.0	49.1	47.4	37.7	54.5	13.8	21.4	38.9	31.5
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	15.4	14.7	4.5	3.9	0.9	4.4	0.1	8.4
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	28.9	17.3	11.3	6.5	6.6	5.5	0.2	3.7
経常収支(億ドル)	293.2	157.0	205.2								
マネーサプライ(M2)	15.3	14.7	14.0	14.0	14.8	14.3	13.6	13.7	13.6	12.9	13.1
外貨準備高(億ドル)	1,450	1,547	1,656	1,656	1,759	1,805	1,958	1,900	1,958	2,030	
株価指数(上海総合)	1,147	1,367	2,073	2,073	2,113	2,218	1,765	1,834	1,765	1,689	1,748
為替レート(元/ドル)	8.279	8.278	8.278	8.278	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート(円/元)	15.19	13.73	13.07	13.43	14.29	14.85	14.65	14.49	14.74	14.73	14.98

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は集団企業、個人企業を除く年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。

2002年7-9月期は1.1%成長

2001年7-9月期の実質GDP成長率は季節調整済前期比1.1%と、4-6月期（速報の0.9%から1.2%へ上方修正）に続いて3四半期連続のプラス成長となった。

純輸出が世界景気の減退を背景に2000年10-12月期以来の減少となったものの、民間住宅投資が一段と活発になり、個人消費も底堅く推移したためである。

足元の景気についても、民間住宅投資と個人消費を中心に堅調である。

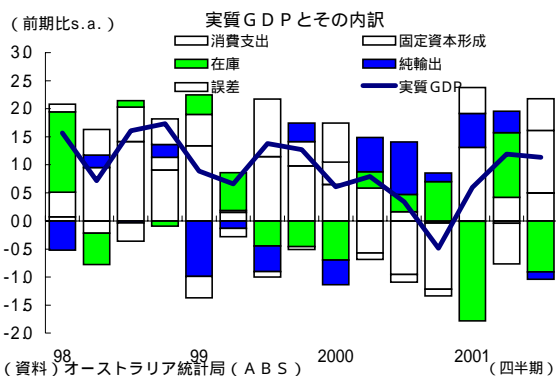
11月の小売売上高は前期比0.4%増と2カ月連続の増加、12月のクリスマス商戦も好調だ。これは、10月、12月にそれぞれ0.25%の追加利下げが行われた、米国テロ事件の影響が薄れ、年末に株価が最高値圏に近づいてきた、9月のアンセット航空破たん後の失業率上昇が一時的なものにとどまり、雇用不安が和らいだ、などが背景にある。

2001年の実質GDP成長率は、10-12月期がゼロ成長でも通年では2.1%成長となる。2002年については、3%台の成長がコンセンサスとなりつつある。

先行きのリスクは企業活動と住宅投資

一方、企業活動には若干慎重な姿勢が出ている。海外経済の一段のスローダウンや日本での狂牛病の影響などにより、11月の輸出は前期比7.1%となった。オーストラリア商工会議所が四半期毎に行っている「投資家信頼感調査」2002年1月調査では、「現状の事業環境」に対する見方が2001年4月調査以来の悪化となった。「収益環境」と「投資見通し」が2四半期連続で悪化しており、輸出環境の悪化や豪ドル安効果一巡などの影響が現れつつあるようだ。

また、住宅投資は足元好調だが、2002年1月より初回住宅購入に対する1万4000ドルの補助金が1万ドルに減額される。7月からはさらに7000ドルに削減される予定である。年前半に駆け込みが起こることは必至であり、年後半の落ち込みが予想される。オーストラリア中央銀行は12月5日に年初来6度目、0.25%の利下げを行った。豪ドルは秋以降じり高基調にあり、消費者物価上昇率も2.5%の目標レンジに下がってきたことから、2月の政策委員会で再利下げに踏み込む可能性がある。



	98年	99年	2000年	00/4Q	01/1Q	01/2Q	01/3Q	8	9	10	11
実質GDP (四半期は季節調整済前期比)	4.5	4.1	3.1	0.5	0.6	1.2	1.1				
民間消費	4.3	4.4	2.7	0.1	1.6	0.9	0.8				
公的需要	10.3	4.2	4.8	2.1	0.0	0.3	1.4				
民間固定資本形成	2.5	7.5	0.8	9.5	2.0	1.4	4.8				
民間設備投資	14.5	7.5	5.6	11.9	2.5	3.9	0.3				
住宅投資	11.1	4.3	3.6	13.3	0.1	2.4	13.7				
消費者物価(前年同期比)	0.9	1.5	4.5	5.8	6.0	6.0	2.5				
失業率(季節調整値)	7.7	7.0	6.3	6.3	6.5	6.9	6.7	6.8	6.7	7.1	6.7
貿易収支(季節調整値、億豪ドル)	83.2	150.3	84.2	6.3	14.2	14.0	16.6	1.9	4.8	4.0	0.4
輸出伸び率(豪ドルベース、前期比)	2.0	2.5	26.9	7.2	1.5	3.9	1.9	1.4	3.1	0.8	7.1
輸入伸び率(豪ドルベース、前期比)	14.7	4.6	16.5	1.8	5.2	4.1	2.8	7.0	0.3	1.6	3.0
M3(前年同期比)	7.5	10.1	4.6	4.6	7.1	8.2	9.5	8.1	9.5	10.7	13.8
外貨準備高(億米ドル)	154	220	188	188	173	193	193	195	193	193	190
株価指数(全普通株指数)	2,813	3,153	3,155	3,155	3,097	3,425	2,988	3,218	2,988	3,185	3,277
オーバーナイト金利*	4.99	4.81	5.92	6.26	5.88	5.02	4.93	5.00	4.78	4.52	4.50
為替レート(豪ドル/米ドル)	1.595	1.553	1.743	1.887	1.926	1.966	1.962	1.872	2.031	1.979	1.923
為替レート(円/豪ドル)	82.3	73.0	62.4	59.3	61.9	62.2	61.7	63.5	58.7	61.6	64.5

(注) 断りのない場合は前年<同期>比、%。M3、外貨準備高、株価は期末値。為替レートは期中平均。オーバーナイト金利は午前11時現在のコール金利の期中平均。